

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社アンビスホールディングス

【英訳名】 Amvis Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 柴原 慶一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6262-5105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 山口 真吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-6262-5105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 山口 真吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	3,710,739	6,446,568	5,369,689
経常利益	(千円)	575,594	1,211,948	864,737
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	411,665	850,486	602,636
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	411,665	850,486	602,636
純資産額	(千円)	879,280	4,862,141	1,070,252
総資産額	(千円)	6,157,904	13,609,090	6,997,244
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.58	38.04	30.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		36.95	
自己資本比率	(%)	14.3	35.7	15.3

回次		第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.80	8.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2019年7月10日の臨時取締役会決議により、2019年7月31日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月17日の定時取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
4. 第3期第3四半期連結累計期間及び第3期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第3期において非上場であり、期中平均株式が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、2020年3月3日付で株式会社明日の医療を設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関する対応)

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況については、緊急事態宣言が全国で解除されたものの、再び感染拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して、感染症対策に詳しい看護師からなる「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、従業員やご利用者、その他社内外のステークホルダーの安全・安心を第一に考えた対応を行っております。対策本部は厚生労働省の通達や感染対策情報に基づいた感染防止マニュアルを策定し、各拠点での実施を徹底しています。また、平常時よりも多くの従業員を採用するとともに、サージカルマスクやフェイスシールド、アルコール消毒液などの衛生材料の十分な確保に努めております。

これらの施策により、採用費、人件費及び消耗品費は増加しましたが、当事業年度における当社グループの経営成績に与える影響は軽微であると判断しております。

ただし、今後の感染状況によっては、行政からのサービス休止・縮小要請、従業員やご利用者への感染による事業所の一時的な閉鎖などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づいて判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経営成績

当社グループは「志とビジョンある医療・介護で社会を元気に幸せに」を経営ミッションに掲げています。

わが国は2010年に超高齢社会(1)へと突入し、2025年に団塊の世代がすべて75歳以上となることを契機に、高齢化の様相は今後一層強くなり、医療や看護・介護の需要はさらに高まるとされています。一方で、医療や看護・介護の制度を経済的に、また人的に支える労働人口の減少が予測されており、今後の高齢化の進展に対応し得る医療や看護・介護の持続可能な制度設計がわが国の根本的、かつ緊要な課題のひとつであることは論をまちません。

当社グループでは、この課題に対して、有料老人ホーム「医心館」とこれに関連するサービス(以下、「医心館事業」と言います。)の提供を通じて、在宅療養のプラットフォーム(2)を充実させ、地域の医療や看護・介護資源を効果的かつ効率的に利用できる仕組みづくりを行うことで応えてまいります。地域では、病床削減とこれに伴って療養の場を病院から「在宅(自宅や施設等)」へ移すとする政策を受けて、特に慢性期や終末期の患者における医療や看護・介護の需要が高まっています。

このことは、当社グループにとって有利な事業環境であり、引き続き事業を積極的に展開していく背景となっております。このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間において、医心館事業では新たに6施設(神奈川県横浜市港北区「医心館 新横浜」、岩手県北上市「医心館 北上」、茨城県水戸市「医心館 水戸」、宮城県仙台市太白区「医心館 仙台長町」、青森県八戸市「医心館 八戸」、新潟県新潟市中央区「医心館 新潟」)を開設、全国26施設(2020年6月末日現在)でサービスを提供しております。今後、さらに医心館の出店を戦略的に進め、また利用対象者層を拡大することにより、長期的かつ持続的な成長を実現してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,446,568千円(前年同期比73.7%増)、営業利益1,291,828千円(同115.0%増)、経常利益1,211,948千円(同110.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益850,486千円(同106.6%増)となりました。

- (1) 超高齢社会とは、65歳以上の人口割合が全人口の概ね20%を超えている社会を指します。
- (2) 医心館事業では、医療依存度が高い方の受入れに特化し、看護師の人員体制を強固にすることで、その方々の慢性期や終末期の療養において充実した看護ケアを提供しています。さらに、原則として医師と介護支援専門員（ケアマネジャー）を外部化することで、事業の透明性と公正性を担保し、限られた医療資源が最大限に活用されるために、地域医療（地域包括ケア）のプラットフォームのひとつとなることを目指しています。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は13,609,090千円となり、前連結会計年度末に比べ6,611,845千円の増加となりました。これは主に、東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う公募増資及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）等による現金及び預金が2,448,969千円、増収による売掛金が515,228千円、新規事業所の開設に伴う建物や工具、器具及び備品やリース資産等の取得による有形固定資産が3,370,936千円増加したこと等によるものです。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,746,948千円となり、前連結会計年度末に比べ2,819,956千円の増加となりました。これは主に、従業員数の増加等により給料等に係る未払金及び未払費用が202,622千円、新規事業所の開設及び投資に伴う借入金が2,038,102千円、リース債務が348,679千円増加したこと等によるものです。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,862,141千円となり、前連結会計年度末に比べ3,791,889千円増加となりました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う公募増資による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,288,000千円ずつ増加したことと、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,520千円ずつ増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益850,486千円により利益剰余金が増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が60,000千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額 (千円)	資金調達方法	開設年月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 新潟 (新潟県新潟市中央区)	医心館設備等	339,257	自己資金 及び借入金	2020年6月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 八戸 (青森県八戸市)	医心館設備等	260,577	自己資金 及び借入金	2020年4月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 仙台長町 (宮城県仙台市太白区)	医心館設備等	751,087	自己資金 及び借入金	2020年4月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 水戸 (茨城県水戸市)	医心館設備等	367,919	自己資金 及び借入金	2020年2月
株式会社アンビスホールディングス	医心館 北上 (岩手県北上市)	医心館設備等	236,044	自己資金 及び借入金	2019年11月
株式会社アンビス	医心館 新横浜 (神奈川県横浜市港北区)	医心館設備等	404,000	ファイナンス リース	2019年10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、に記載のほか、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものはありません。

当第3四半期連結累計期間において確定した新たな設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社アンビスホールディングス	医心館 経堂 (東京都世田谷区)	医心館設備等	532,499	388,626	自己資金及び借入金	2019年12月	2020年11月	52床
株式会社アンビスホールディングス	医心館 流山おおたかの森 (千葉県流山市)	医心館設備等	621,978	228,175	自己資金及び借入金	2020年3月	2020年11月	54床
株式会社アンビスホールディングス	医心館 小田原 (神奈川県小田原市)	医心館設備等	535,102	313,671	自己資金及び借入金	2020年5月	2020年11月	52床
株式会社アンビスホールディングス	医心館 長野 (長野県長野市)	医心館設備等	372,376	205,504	自己資金及び借入金	2020年5月	2020年10月	52床
株式会社アンビスホールディングス	医心館 湘南台 (神奈川県藤沢市)	医心館設備等	648,299	364,545	自己資金及び借入金	2020年3月	2020年9月	61床
株式会社アンビスホールディングス	医心館 川越 (埼玉県川越市)	医心館設備等	501,000	341,727	自己資金及び借入金	2020年3月	2020年8月	49床

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称の記載は省略しております。

3. 「医心館 小田原」の完了予定年月を2020年10月から同11月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 2020年2月17日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、40,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,522,000	22,522,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
計	22,522,000	22,522,000		

(注) 1. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式数が11,261,000株増加しています。

2. 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日	11,261,000	22,522,000		1,540,904		1,500,904

(注) 2020年2月17日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は11,261,000株増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,260,324	112,603	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	676		
発行済株式総数	11,261,000		
総株主の議決権		112,603	

(注) 1. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、上記株式数、議決権の数については、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,904	2,901,874
売掛金	1,236,587	1,751,816
貯蔵品	2,890	3,706
その他	104,702	167,411
貸倒引当金	585	572
流動資産合計	1,796,500	4,824,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	753,775	2,152,829
機械装置及び運搬具(純額)	6,521	6,349
工具、器具及び備品(純額)	67,307	65,187
リース資産(純額)	2,922,755	3,241,836
土地	524,909	756,156
建設仮勘定	355,383	1,779,230
有形固定資産合計	4,630,654	8,001,590
無形固定資産		
のれん	39,969	27,565
ソフトウェア	5,291	2,756
その他	3,001	6,901
無形固定資産合計	48,262	37,223
投資その他の資産		
敷金及び保証金	453,652	644,779
繰延税金資産	78,619	78,619
その他	13,555	46,641
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	521,827	746,040
固定資産合計	5,200,744	8,784,854
資産合計	6,997,244	13,609,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,446	23,940
短期借入金	200,000	1,358,000
1年内返済予定の長期借入金	211,773	371,523
リース債務	69,868	232,237
未払金及び未払費用	373,602	576,224
未払法人税等	184,570	244,061
賞与引当金	122,840	229,451
その他	85,205	101,171
流動負債合計	1,265,307	3,136,610
固定負債		
長期借入金	1,669,099	2,389,451
リース債務	2,900,223	3,086,533
繰延税金負債	16,295	16,295
資産除去債務	67,927	107,668
その他	8,138	10,388
固定負債合計	4,661,685	5,610,337
負債合計	5,926,992	8,746,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	1,540,904
資本剰余金	10,000	1,510,904
利益剰余金	1,020,252	1,810,738
自己株式	-	405
株主資本合計	1,070,252	4,862,141
純資産合計	1,070,252	4,862,141
負債純資産合計	6,997,244	13,609,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,710,739	6,446,568
売上原価	2,211,226	3,823,766
売上総利益	1,499,513	2,622,802
販売費及び一般管理費	898,717	1,330,973
営業利益	600,796	1,291,828
営業外収益		
受取利息	768	489
補助金収入	4,355	3,789
償却債権取立益	400	3,806
雑収入	3,785	2,737
営業外収益合計	9,310	10,822
営業外費用		
支払利息	32,714	84,472
雑損失	1,797	6,230
営業外費用合計	34,511	90,702
経常利益	575,594	1,211,948
特別利益		
固定資産売却益	517	
特別利益合計	517	
特別損失		
固定資産除却損		1,207
特別損失合計		1,207
税金等調整前四半期純利益	576,112	1,210,740
法人税、住民税及び事業税	164,447	360,254
法人税等合計	164,447	360,254
四半期純利益	411,665	850,486
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,665	850,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	411,665	850,486
四半期包括利益	411,665	850,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,665	850,486
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社明日の医療を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況については、緊急事態宣言が全国で解除されたものの、再び感染拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。このような状況は、少なくとも当連結会計年度中は継続するものと想定しておりますが、医心館事業は、ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、第3四半期連結会計期間以降においても、事業環境が著しく悪化する可能性は極めて低いと仮定し、当該仮定を会計上の見積りに反映しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	120,315千円	180,472千円
のれんの償却額	12,404千円	12,404千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月25日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	6円	2019年9月30日	2019年12月26日	利益剰余金

(注)当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う2019年10月8日を払込期日とする公募増資による新株式発行1,000,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,288,000千円ずつ増加しております。さらに、2019年11月6日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行165,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,520千円ずつ増加しております。

また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ384千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,540,904千円、資本剰余金が1,510,904千円となっております。

なお、当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の発行株式数は当該株式分割前の数値を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医心館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円58銭	38円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	411,665	850,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	411,665	850,486
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	22,355,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		36円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		662,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	(注)3	

(注)1. 2019年7月10日の臨時取締役会決議により、2019年7月31日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、2020年2月17日の定時取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第3期において非上場であり、期中平均株式が把握できないため、記載していません。

3. 新株予約権1種類(新株予約権の数739個)があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社アンビスホールディングス

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 室 進 康指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アンビスホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アンビスホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。